

2008年1月31日  
富士通株式会社2007年度 第3四半期及び9ヶ月累計  
連結決算概要

## 目 次

	頁
平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況	1
1. 概況	3
2. 第3四半期の連結経営成績及び連結財政状態、連結財務諸表等	4
(1) 連結損益計算書	12
(2) セグメント情報	13
(3) 連結貸借対照表	16
(4) 連結株主資本等変動計算書	17
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
3. 9ヶ月累計の連結経営成績、連結財務諸表等	19
(1) 連結損益計算書	20
(2) セグメント情報	21
(3) 連結貸借対照表	24
(4) 連結株主資本等変動計算書	25
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
4. 通期の業績見通し	27
5. 補足資料	30

# 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況



平成 20 年 1 月 31 日

上場会社名 富士通株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
 コード番号 6702 URL http://jp.fujitsu.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 博昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 山田 悦朗 TEL (03) 6252-2175

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	3,808,017	7.0	90,595	56.9	73,734	76.1	△3,808	-
19年3月期第3四半期	3,559,940	7.4	57,758	△4.0	41,880	117.0	16,009	45.1
19年3月期	5,100,163	-	182,088	-	147,288	-	102,415	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	△1.85	-
19年3月期第3四半期	7.74	6.98
19年3月期	49.54	44.95

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	4,041,454	1,114,135	23.1	451.26
19年3月期第3四半期	3,787,849	1,119,879	24.6	451.40
19年3月期	3,943,724	1,160,719	24.6	469.02

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	120,152	△216,681	215,505	568,245
19年3月期第3四半期	104,291	△171,955	△114,758	243,411
19年3月期	408,765	△151,083	△234,953	448,705

## 2. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	5,350,000	4.9	200,000	9.8	160,000	8.6	40,000	△60.9	19.33

## 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

注）詳細は、10ページ「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更」を参照して下さい。

※この資料に記載した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます（但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません）。

- ・主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア）
- ・ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコンなど）
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・会計方針の変更

## 1. 概況

### 【事業環境】

当第3四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、サブプライム問題に端を発する金融不安の影響や原油価格の上昇などにより米国景気の減速感が高まり、欧州も先行きの不透明感が高まりましたが、中国やインドを中心とするアジア地域の力強い成長に牽引され、引き続き堅調に推移いたしました。国内経済も、原材料価格の高騰や為替変動リスクの増加、個人消費の伸び悩みなどにより一部に弱さが見られるものの、成長の続く新興国向け輸出に牽引された企業部門主導の緩やかな回復持続などにより総じて堅実に推移しております。

IT投資については、米国での景気減速影響などを受け慎重な面が見られましたが、企業部門の収益、財務体質の改善基調が継続する中、グローバルな事業拡大や成長に向けた設備投資は依然堅調で、全体としては底堅く推移しております。

当社グループは、お客様起点に立った製販一体化への組織の変更とともに、お客様の多様なニーズにタイムリーに対応できるビジネス体制の確立を目指し、グループ会社を含めたフォーメーションの革新を進めております。お客様から見て「ONE富士通」として、グループの持つトータルな付加価値を提供してまいります。当社グループは、今後とも、豊かで活力あるネットワーク社会づくりに貢献し、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

### 【第3四半期（直近3ヶ月）の概況】

	2006年度 第3四半期 〔2006年10月1日～ 2006年12月31日〕	2007年度 第3四半期 〔2007年10月1日～ 2007年12月31日〕	前年同期比	11月 公表比
売上高	<6.8%> 億円 11,976	<8.1%> 億円 12,949	972	
営業利益 (営業利益率)	71 ( 0.6% )	466 ( 3.6% )	395 ( 3.0% )	266 ( 2.1% )
経常利益	42	437	395	
特別利益	97	25	▲ 71	
特別損失	▲ 22	▲ 198	▲ 176	
当期純利益	11	55	43	

注) <>内添字は前年同期比増減率

ご参考)

2007年度 第3四半期内訳	
会計方針 変更影響	会計方針 変更影響除く
億円 ▲ 12	<8.2%> 億円 12,962
▲ 3	470
	( 3.6% )
15	422
-	25
-	▲ 198
10	44

### 【9ヶ月累計の概況】

	2006年度 9ヶ月累計 〔2006年4月1日～ 2006年12月31日〕	2007年度 9ヶ月累計 〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕	前年同期比	11月 公表比
売上高	<7.4%> 億円 35,599	<7.0%> 億円 38,080	2,480	
営業利益 (営業利益率)	577 ( 1.6% )	905 ( 2.4% )	328 ( 0.8% )	266 ( 2.1% )
経常利益	418	737	318	
特別利益	97	161	64	
特別損失	▲ 22	▲ 452	▲ 429	
当期純利益	160	▲ 38	▲ 198	

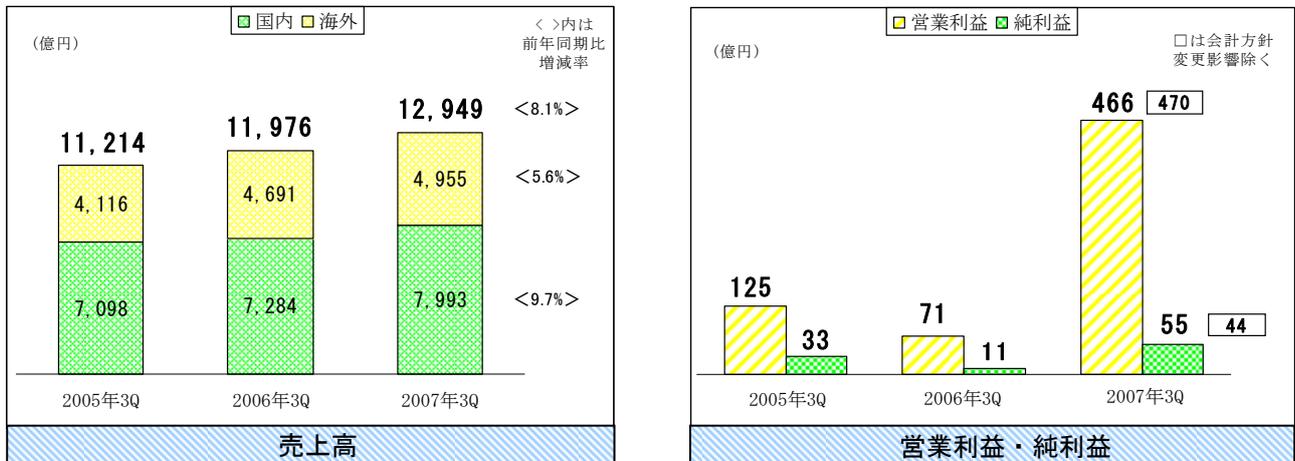
注) <>内添字は前年同期比増減率

ご参考)

2007年度 9ヶ月累計内訳	
会計方針 変更影響	会計方針 変更影響除く
億円 ▲ 55	<7.1%> 億円 38,135
▲ 36	942
	( 2.5% )
22	714
-	161
▲ 250	▲ 201
▲ 159	121

## 2. 第 3 四半期の連結経営成績及び連結財政状態、連結財務諸表等

### 【損益の状況】



当第 3 四半期の売上高は 1 兆 2, 9 4 9 億円と、前年同期比 8. 1 % の増収になりました。サービス事業が好調なテクノロジーソリューションを始めとして全てのセグメントで前年を上回り、四半期開示を開始した 2 0 0 1 年度以降、第 3 四半期としては過去最高となりました。

国内は 9. 7 % の増収です。携帯電話基地局、基盤ロジック製品は伸び悩みましたが、金融分野を中心とした S I ビジネスやアウトソーシングサービスなどサービス事業が伸長したほか、パソコン、9 0 n m テクノロジーの先端ロジック製品も増収となりました。

海外は 5. 6 % の増収です。サービス事業が、前年第 4 四半期に欧州で事業展開している独 T D S 社を買収した影響や、既存ビジネスも堅調に推移したことなどにより売上増となりました。また U N I X サーバやパソコンが増収となりました。なお、上半期は為替変動によるプラス要因がありましたが、当第 3 四半期は殆ど影響がありませんでした。

営業利益は 4 6 6 億円と、前年同期比 3 9 5 億円の増益になりました。全てのセグメントで増益となり、営業利益率は 3. 6 % と第 3 四半期としては過去最高となりました。売上総利益がサービス事業を中心とした増収効果やパソコン、サーバ関連などのコストダウンにより前年同期比 4 1 5 億円増加し、売上総利益率も 2 5. 7 % と 1. 4 ポイント改善しました。販売費及び一般管理費については、買収に伴う費用増はありましたが、システムプロダクトを中心とした費用の効率化により、ほぼ前年同期並みとなりました。この結果、9 ヶ月累計では 9 0 5 億円となり、前年同期を 3 2 8 億円上回りました。

経常利益は 4 3 7 億円と、前年同期比 3 9 5 億円の増益になりました。営業外損益は円高の進行により為替差損を計上したものの、全体ではほぼ前年同期並みになりました。

関連会社株式の売却益 2 4 億円などを特別利益に計上する一方、米国 Spansion Inc. (注) など時価が著しく下落した上場株式に係る評価損 1 9 8 億円を特別損失に計上しました。

(注) 当社グループが販売する電子デバイス製品 (フラッシュメモリ) を供給している専門メーカー。米国 NASDAQ に上場。  
(当社持株比率 約 14% [2007 年 12 月末時点])

当期純利益は 5 5 億円と、前年同期比 4 3 億円の増益になりました。

### <11 月公表比>

売上高は HDD が計画を下回りましたが、パソコン、S I ビジネスなどが計画を上回り、全体ではほぼ計画通りとなりました。

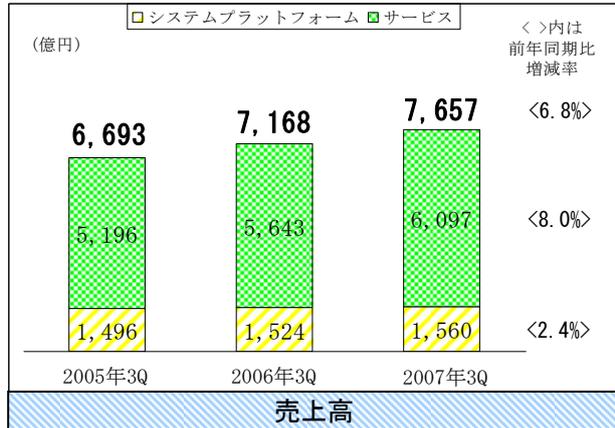
営業利益は 1 1 月公表時の計画から 2 6 6 億円増加しました。テクノロジーソリューションがサーバ関連の費用効率化やサービス事業の増収効果により好転し、ユビキタスプロダクトソリューションもパソコンの増収効果、部品コストダウンにより計画を上回りました。

## 【セグメント別の状況】

当第 3 四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下の通りです。

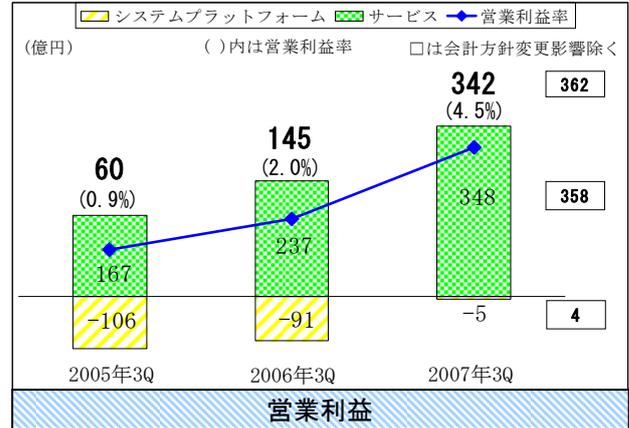
### <事業別>

#### (1) テクノロジーソリューション



	2007年度 第 3 四半期	前年同期比増減率
売上高	7,657 億円	6.8 %
国内	4,674	5.4
海外	2,983	9.2

	2007年度 第 3 四半期	前年同期比
営業利益	342 億円	196 億円



2007年度 9ヶ月累計	前年同期比増減率
22,732 億円	6.0 %
13,948	0.6
8,784	15.8

2007年度 9ヶ月累計	前年同期比
730 億円	219 億円

売上高は7,657億円と、前年同期比6.8%の増収になりました。国内は携帯電話基地局が前年を下回りましたが、サービス事業が好調を持続したことにより、5.4%の増収となりました。海外はサービス事業が買収による規模拡大の影響や、既存ビジネスが堅調に推移したことにより売上増となったほか、UNIXサーバが伸長し、9.2%の増収となりました。

営業利益は342億円と、前年同期比196億円の増益になりました。会計方針の変更影響を除くと362億円で、前年同期比216億円の増益になります。携帯電話基地局や英国における光伝送システムの開発投資などの負担はありましたが、増収効果やサーバ関連の費用効率化などにより増益となりました。9ヶ月累計では730億円となり、前年同期を219億円上回りました。

#### ①システムプラットフォーム

	2007年度 第 3 四半期	前年同期比増減率
売上高	1,560 億円	2.4 %
国内	1,019	▲ 2.0
海外	540	11.7

	2007年度 第 3 四半期	前年同期比
営業利益	▲ 5 億円	86 億円

2007年度 9ヶ月累計	前年同期比増減率
4,733 億円	▲ 3.6 %
3,009	▲ 11.9
1,724	15.3

2007年度 9ヶ月累計	前年同期比
▲ 99 億円	44 億円

売上高は1,560億円と、前年同期比2.4%の増収になりました。国内は携帯電話基地局が伸び悩み、2.0%の減収となりました。海外はサーバ関連が米国サン・マイクロシステムズ社との統合ブランド製品「SPARC Enterprise」の売上増などにより伸長し、11.7%の二桁増収となりました。

営業利益は 5 億円の損失となりましたが、前年同期比では 86 億円改善しました。会計方針の変更影響を除くと 4 億円の利益になります。携帯電話基地局や光伝送システムで次世代ネットワークの開発投資などの負担がありましたが、サーバ関連の増収効果や費用効率化により改善しました。9 ヶ月累計では 99 億円の損失ですが、前年同期と比べ 44 億円改善しました。

当社は、11月に社会インフラを始めとした基幹システムで稼働するメインフレームについて、長期的かつ安定的なサポート・サービスをお客様に提供するため、ソフト開発・保守部門を分社しました。当社グループは、お客様や市場に最適な組織体制をもって、スピードある経営を行い、お客様のより高度なご要望にお応えできるビジネスソリューションを提供してまいります。

## ②サービス

	2007年度 第3四半期	前年同期比増減率	2007年度 9ヶ月累計	前年同期比増減率
売上高	6,097 億円	8.0 %	17,999 億円	8.8 %
国内	3,654	7.6	10,938	4.7
海外	2,442	8.7	7,060	15.9

	2007年度 第3四半期	前年同期比	2007年度 9ヶ月累計	前年同期比
営業利益	348 億円	110 億円	829 億円	175 億円

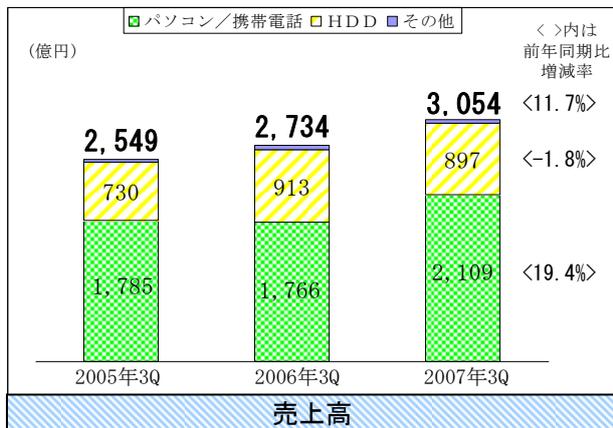
売上高は 6,097 億円と、前年同期比 8.0%の増収になりました。国内は金融分野などを中心とした S I ビジネスや、アウトソーシングサービスなどの伸長により、7.6%の増収となりました。海外は前年第 4 四半期に欧州主要市場で事業展開している独 T D S 社を買収した影響や、既存ビジネスが欧州を中心に堅調に推移したことなどにより 8.7%の増収となりました。

営業利益は 348 億円と、前年同期比 110 億円の増益になりました。販売費及び一般管理費が買収による規模拡大などにより増加しましたが、主に国内外の増収効果により増益となりました。9 ヶ月累計では 829 億円となり、前年同期を 175 億円上回りました。

当社グループは、10月に「フィールド・イノベーション」推進の取組みとして、お客様の経営者や業務部門との接点の強化・拡大を図るための新しい人材としてフィールド・イノベータの育成を開始いたしました。当社グループは、今後ともフィールド・イノベーションを支える各種可視化技術の強化を進めるとともに、社内実践をベースとした事業継続マネジメントや、日本版 S O X 法対応ソリューション等のビジネスソリューションにも注力してまいります。

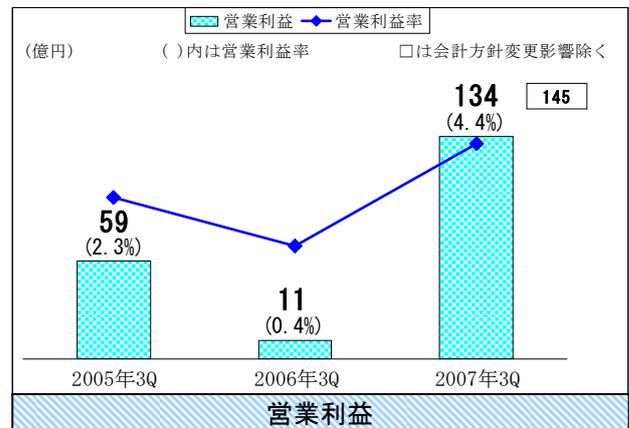
当社グループは、10月にオセアニア地域にてインフラサービスなどを展開する会社を、カナダでは業務改善コンサルティングを展開する会社を買収し、11月にはスウェーデンを中心に北欧諸地域にてアプリケーションサービスなどを展開するマンダーター社を株式公開買付けにより買収しました。国内においては、セキュリティ面での堅牢性や災害時の事業継続などのニーズにお応えする郊外型データセンターサービスに加え、交通利便性の重視などお客様の新しいニーズにもお応えするため、都心型データセンター「富士通東京第 2 システムセンター」を 12月に開設し、サービスを開始しました。当社グループは、お客様の要望にグローバルに役立てていくために、今後ともサービス提供能力を強化してまいります。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション



	2007年度 第 3 四半期	前年同期比増減率
売上高	3,054 億円	11.7 %
国内	1,891	17.0
海外	1,163	4.1

	2007年度 第 3 四半期	前年同期比
営業利益	134 億円	123 億円



2007年度 9ヶ月累計	前年同期比増減率
8,805 億円	9.8 %
5,562	12.0
3,243	6.2

2007年度 9ヶ月累計	前年同期比
353 億円	142 億円

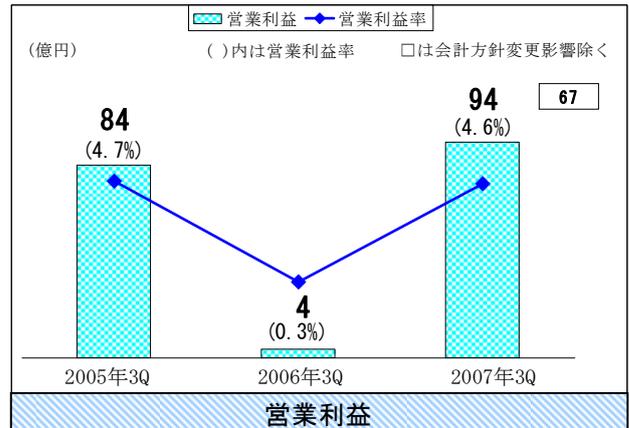
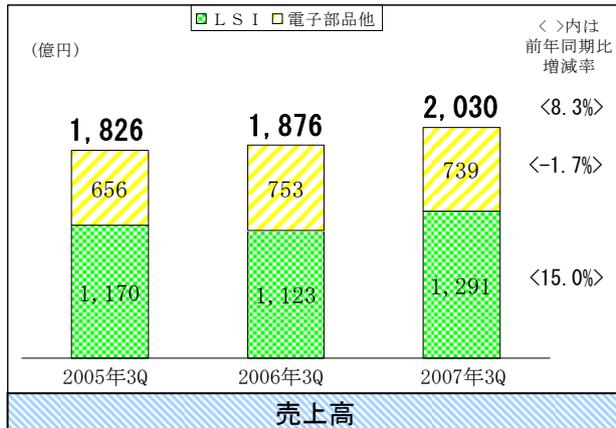
売上高は3,054億円と、前年同期比11.7%の増収になりました。国内は前年同期にウィンドウズビスタ発売前の買い控えの影響を受けたパソコンが伸長し、17.0%の二桁増収となりました。海外はアジア地域を中心にノートパソコンの売上が増加し、4.1%の増収となりました。HDDは販売台数では過去最高となりましたが、売上高は価格下落や為替影響などにより前年同期並みとなりました。

営業利益は134億円と、前年同期比123億円の増益になりました。パソコンが増収効果や部品コストダウンにより増益となり、HDDは3四半期ぶりに黒字になりました。ノートパソコン向けの価格下落が緩和したことに加え、垂直磁気記録方式の新機種を本格的に販売開始した影響などによります。9ヶ月累計では353億円となり、前年同期を142億円上回りました。

ノートパソコン向けHDDの著しい価格の下落は、パソコン需要の拡大を受け落ち着きを見せているものの、依然、競争環境は厳しいものがあります。当社は、第4四半期より2.5インチ型としては業界トップクラスの容量である320GBモデルの販売を開始するなど、今後とも競争力のある製品を順次投入するとともに、コストダウンをより一層推進し、競争力を強化してまいります。

当社グループは、10月に携帯電話事業において、当社の生産管理部門やカスタマサービスセンターと富士通ワイヤレスシステムズなど子会社の製造・修理部門を統合する方針を決定し、2008年1月に新会社を設立しました。当社グループは、携帯電話の製造・修理体制強化により、お客様のご要望に対して迅速にお応えし、サービスを向上させてまいります。

### (3) デバイスソリューション



	2007年度 第 3 四半期	前年同期比増減率
売上高	2,030 億円	8.3 %
国内	1,329	16.6
海外	701	▲ 4.6

	2007年度 第 3 四半期	前年同期比
営業利益	94 億円	89 億円

2007年度 9ヶ月累計	前年同期比増減率
6,010 億円	6.5 %
3,943	19.6
2,066	▲ 12.0

2007年度 9ヶ月累計	前年同期比
155 億円	▲ 9 億円

売上高は2,030億円と、前年同期比8.3%の増収になりました。国内は16.6%の二桁増収です。基盤ロジック製品は伸び悩みましたが、90nmテクノロジーの先端ロジック製品がデジタル家電向けを中心に伸ばしました。また、フラッシュメモリも、スパンション・ジャパン社から購入した製造工場での受託生産開始により増収となりました。海外は4.6%の減収です。ロジック製品は増収となりましたが、フラッシュメモリが販売体制見直しなどにより当社海外販社の取扱高が減少し、減収となりました。

営業利益は94億円と、前年同期比89億円の増益になりました。会計方針の変更影響を除くと67億円で、前年同期比63億円の増益になります。LSI事業は先端ロジック製品の増収効果などにより増益となりましたが、電子部品他は価格競争激化や先行投資負担増などにより伸び悩みました。9ヶ月累計では155億円となり、ほぼ前年同期並みになりました。

当社は、10月に製販一体の事業運営体制を強化するため、富士通デバイスから商号変更した「富士通エレクトロニクス」に当社販売部門を統合し、電子デバイス製品の販売体制を一本化しました。2008年1月には、90nm世代以降の先端プロセス技術の開発及び量産試作を三重工場に一本化することを決定し、また3月を目途として、当社LSI事業部門を分社する方針を決定しました。

当社グループは、これらの事業再編によりLSI業界ならではのスピーディーかつ柔軟な事業展開をこれまで以上に推し進め、ASSP（注1）事業への注力をさらに加速・発展させてまいります。同時に、グローバル市場で強化しているMCU（注2）・アナログ事業や、従来からの強みであるASIC・COT（注3）事業についても、付加価値の高い商品の提供に努め、お客様の競争力向上に貢献してまいります。

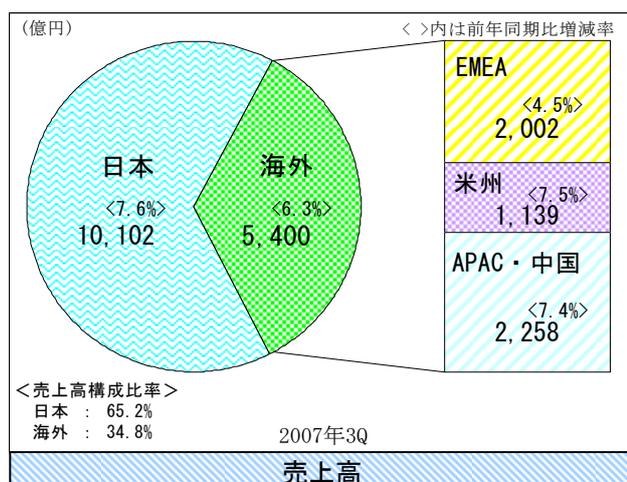
（注1）ASSP : Application Specific Standard Product。特定用途（例：画像処理、ネットワーク処理）の処理を行なう汎用商品。

（注2）MCU : Micro Controller Unit。1チップ上にCPU、RAM、ROM、I/Oインタフェース回路などを集積したLSI。

（注3）ASIC : Application Specific IC。特定用途（顧客）向けの専用IC。

COT : Customer Owned Tooling。ユーザーが設計、開発したLSIの製造受託。

<所在地別>



〔営業利益〕

(単位：億円)

	2007年度 第3四半期	前年 同期比	2007年度 9ヶ月累計	前年 同期比
日 本	465 (4.6%)	342 (3.3%)	1,031 (3.5%)	354 (1.1%)
海 外	146 (2.7%)	73 (1.3%)	311 (2.0%)	21 (-%)
E M E A (欧州・中近東・アフリカ)	66 (3.3%)	16 (0.7%)	112 (1.9%)	▲30 (▲0.8%)
米 州	30 (2.7%)	25 (2.2%)	80 (2.3%)	21 (0.5%)
A P A C ・ 中国 (アジア・パシフィック)	48 (2.2%)	31 (1.4%)	118 (1.8%)	30 (0.3%)

( )内は営業利益率

日本は売上高1兆102億円と、前年同期比7.6%の増収になりました。携帯電話基地局などが伸び悩みましたが、サービス事業、パソコン/携帯電話、先端ロジック製品が伸長し、全体では増収となりました。営業利益は465億円と、前年同期比342億円の増益になりました。増収効果に加え、サーバ関連やパソコンなどのコストダウン・費用効率化によるものです。

海外は全ての地域で増収増益です。売上高は前年同期比6.3%の増収になりました。サービス事業で前年第4四半期に独TDS社を買収した影響があったほか、既存ビジネスも堅調に推移し、増収となりました。営業利益は、増収効果により前年同期比73億円の増益になりました。

EMEAは売上高2,002億円と、前年同期比4.5%の増収になりました。サービス事業が買収により規模を拡大したドイツや北欧で伸長し、増収となりました。営業利益は66億円と、前年同期比16億円の増益になりました。サービス事業の買収に伴う費用増や光伝送システムでの次世代ネットワークに係る開発投資などの負担はありましたが、増収効果により全体では増益となりました。

米州は売上高1,139億円と、前年同期比7.5%の増収になりました。光伝送システムやHDDなどが伸長しました。営業利益は30億円と、前年同期比25億円の増益になりました。増収効果や流通ソリューションビジネスの費用合理化などによるものです。

APAC・中国は売上高2,258億円と、前年同期比7.4%の増収になりました。オセアニア地域で事業展開する会社を買収した影響などによりサービス事業が伸長し、パソコンやロジックLSIも増収となりました。営業利益は48億円と、前年同期比31億円の増益になりました。主に増収効果によるものです。

当社グループは、当第3四半期においても、グローバルなサービス提供能力を拡大するため、10月にオセアニア地域やカナダでサービスビジネスを展開する会社を買収したほか、11月にも北欧地域でサービスビジネスを展開する会社を買収しました。

【最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更】

当年度第1四半期より、以下の会計処理の方法を変更しております。

1. 棚卸資産評価基準の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の早期適用

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し

- ・主として定額法により減価償却する方法へ統一
- ・ビジネス実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数へ変更
- ・残存価額について実質的残存価額（原則としてゼロ）へ変更

3. リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）の早期適用

（注）所有権移転外のファイナンス・リース取引について、連結財務諸表では既に売買処理を採用済であり、連結業績への影響はありません。なお、単独業績への影響は軽微です。

4. 退職給付積立不足償却額の表示区分の変更

営業外費用から売上原価又は販売費及び一般管理費として処理する方法へ変更

5. 収益認識基準の変更

パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品の売上収益の認識を出荷時点からお客様に納品した時点へ変更

〔会計方針の変更影響額（連結）〕

（単位：億円）

	第3 四半期 (実績)	棚卸資産 評価基準 変更	減価償却 方法の 変更等	退職給付積立 不足償却額の 表示変更他	9ヶ月累計 (実績)	9ヶ月累計 (予想)			
						通期 (予想)	棚卸資産 評価基準 変更	減価償却 方法の 変更等	退職給付積立 不足償却額の 表示変更他
営業利益	▲ 3	-	23	▲ 25	▲ 36	50	▲ 20	140	▲ 70
経常利益	15	-	23	▲ 7	22	120	▲ 20	140	-
特別損失	-	-	-	-	▲ 250	▲ 250	▲ 250	-	-
当期純利益	10	-	15	▲ 4	▲ 159	▲ 110	▲ 190	80	-

<主要セグメントの営業利益への影響額>

	第3 四半期 (実績)	棚卸資産 評価基準 変更	減価償却 方法の 変更等	退職給付積立 不足償却額の 表示変更他	9ヶ月累計 (実績)	9ヶ月累計 (予想)	棚卸資産 評価基準 変更	減価償却 方法の 変更等	退職給付積立 不足償却額の 表示変更他
テクノロジー ソリューション	▲ 19	▲ 2	-	▲ 16	▲ 67	▲ 60	▲ 10	10	▲ 60
システム プラットフォーム	▲ 9	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 22	-	-	-	-
サービス	▲ 10	-	1	▲ 11	▲ 45	▲ 60	▲ 10	10	▲ 60
ユビキタスプロダクト ソリューション	▲ 10	1	▲ 4	▲ 7	▲ 19	-	-	-	-
デバイス ソリューション	26	▲ 1	29	▲ 1	59	110	▲ 10	130	▲ 10

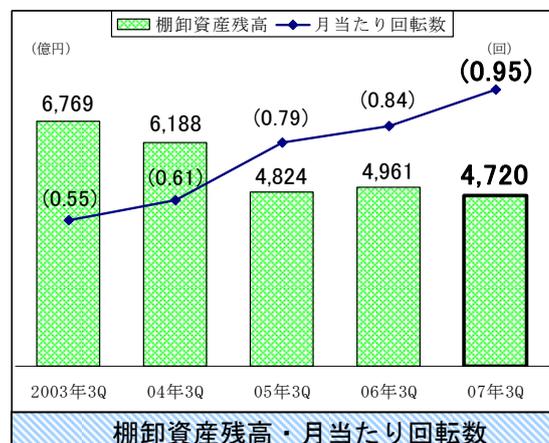
## 【資産、負債、純資産の状況】

	2007年度 第3四半期末	前年同期末比	2007年度 中間期末	中間期末比
総資産 (棚卸資産)	40,414 億円 ( 4,720 )	2,536 億円 ( ▲ 241 )	42,001 億円 ( 4,319 )	▲ 1,586 億円 ( 401 )
有利子負債 (ネット有利子負債)	10,328 ( 4,645 )	1,787 ( ▲ 1,461 )	11,170 ( 3,313 )	▲ 842 ( 1,332 )
純資産 (資本剰余金) (利益剰余金)	11,141 ( 2,490 ) ( 2,844 )	▲ 57 ( ▲ 2,489 ) ( 3,259 )	11,258 ( 2,490 ) ( 2,855 )	▲ 117 ( - ) ( ▲ 10 )
D/Eレシオ (ネットD/Eレシオ)	1.11 倍 ( 0.50 )	0.19 倍 ( ▲ 0.15 )	1.17 倍 ( 0.35 )	▲ 0.06 倍 ( 0.15 )

当第3四半期末の総資産残高は4兆414億円と、流動資産を中心に前年同期末比2,536億円増加しました。流動資産は、2009年満期転換社債の償還資金として8月に転換社債を発行したことに伴い現預金及び有価証券が増加したほか、売上増に伴い売掛債権が増加しました。棚卸資産は4,720億円と、前年同期末比241億円減少し、資産効率を示す月当たり回転数は0.95回と、前年同期末比0.11回増加しました。固定資産は、上場株式の価格下落影響や前年第4四半期にファナック社株式等の売却を行ったことにより投資有価証券が減少しました。

負債残高は2兆9,273億円と、有利子負債を中心に前年同期末比2,593億円増加しました。有利子負債残高は1兆328億円、D/Eレシオは1.11倍となりましたが、現金及び現金同等物の期末残高を控除した後のネット有利子負債残高は4,645億円、ネットD/Eレシオは0.50倍となりました。

純資産は1兆1,141億円と、前年同期末並みとなりました。株主資本は増加しましたが、上場株式の価格下落影響などにより評価・換算差額等が減少しました。なお、当年第1四半期に、当社取締役会決議に基づくその他の剰余金の処分により、資本剰余金2,404億円を利益剰余金に振替えております。



## 【キャッシュ・フローの状況】

	2007年度 第3四半期	前年同期比	2007年度 9ヶ月累計	前年同期比	期末日休日影響を除く前年同期比
営業キャッシュ・フロー	▲ 318 億円	478 億円	1,201 億円	158 億円	736 億円
投資キャッシュ・フロー	▲ 847	▲ 317	▲ 2,166	▲ 447	▲ 140
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 1,166	161	▲ 965	▲ 288	596
財務キャッシュ・フロー	▲ 997	▲ 585	2,155	3,302	

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、第4四半期の売上に向けた棚卸資産の増加などにより318億円のマイナスになりました。前年同期比では、利益の増加などにより478億円の収入増になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のための支出を中心に847億円のマイナスになりました。設備投資による支出は前年同期並みだったものの、前年同期に株式売却収入336億円などがあったため、前年同期比では317億円の支出増になりました。

営業及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、1,166億円のマイナスですが、前年同期比161億円の支出減になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債を1,000億円償還したことなどにより997億円のマイナスになりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、5,682億円と中間期末に比べて2,174億円減少しました。

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度 第3四半期 〔2006年10月1日～ 2006年12月31日〕		2007年度 第3四半期 〔2007年10月1日～ 2007年12月31日〕		前年同期比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売 上 高	1,197,607	100.0	1,294,904	100.0	97,297	8.1
売 上 原 価	906,594	75.7	962,330	74.3	55,736	6.1
売 上 総 利 益	291,013	24.3	332,574	25.7	41,561	14.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	283,896	23.7	285,911	22.1	2,015	0.7
営 業 利 益	7,117	0.6	46,663	3.6	39,546	555.7
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,259		2,695		1,436	
受 取 配 当 金	2,182		2,153		▲ 29	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,299		2,749		▲ 550	
為 替 差 益	1,130		-		▲ 1,130	
雑 収 入	2,885		3,853		968	
計	10,755	0.9	11,450	0.9	695	6.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	4,479		5,974		1,495	
為 替 差 損	-		710		710	
固 定 資 産 廃 却 損	1,875		1,469		▲ 406	
退 職 給 付 積 立 不 足 償 却 額	809		-		▲ 809	
雑 支 出	6,506		6,161		▲ 345	
計	13,669	1.1	14,314	1.1	645	4.7
経 常 利 益	4,203	0.4	43,799	3.4	39,596	942.1
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,612		2,495		▲ 5,117	
持 分 変 動 利 益	2,136		72		▲ 2,064	
計	9,748	0.8	2,567	0.2	▲ 7,181	▲ 73.7
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		19,888		19,888	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,275		-		▲ 2,275	
計	2,275	0.2	19,888	1.6	17,613	774.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,676	1.0	26,478	2.0	14,802	126.8
法 人 税 等	5,983	0.5	16,435	1.3	10,452	
少 数 株 主 利 益	4,531	0.4	4,513	0.3	▲ 18	
当 期 純 利 益	1,162	0.1	5,530	0.4	4,368	375.9

注1) 「投資有価証券売却益」は、関連会社株式の売却に係るものであります。

注2) 「持分変動利益」は、関連会社（富士通ゼネラル社）の転換社債の転換に伴うものであります。

注3) 「投資有価証券評価損」は、米国Spansion Inc.等の時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。

(2) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		2006年度 第3四半期	2007年度 第3四半期	前年同期比	
		(2006年10月1日～ 2006年12月31日)	(2007年10月1日～ 2007年12月31日)		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	716,824	765,774	48,950	6.8
	国内	443,642	467,440	23,798	5.4
	海外	273,182	298,334	25,152	9.2
	営業利益 (営業利益率)	14,573 ( 2.0%)	34,267 ( 4.5%)	19,694 ( 2.5%)	135.1
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	273,437	305,481	32,044	11.7
	国内	161,691	189,117	27,426	17.0
	海外	111,746	116,364	4,618	4.1
	営業利益 (営業利益率)	1,107 ( 0.4%)	13,492 ( 4.4%)	12,385 ( 4.0%)	-
デバイス ソリューション	売上高	187,608	203,094	15,486	8.3
	国内	114,095	132,987	18,892	16.6
	海外	73,513	70,107	▲ 3,406	▲ 4.6
	営業利益 (営業利益率)	493 ( 0.3%)	9,434 ( 4.6%)	8,941 ( 4.3%)	-
その他	売上高	125,259	135,407	10,148	8.1
	国内	88,340	93,881	5,541	6.3
	海外	36,919	41,526	4,607	12.5
	営業利益 (営業利益率)	2,940 ( 2.3%)	4,530 ( 3.3%)	1,590 ( 1.0%)	54.1
消去/全社	売上高	▲ 105,521	▲ 114,852	▲ 9,331	-
	営業利益	▲ 11,996	▲ 15,060	▲ 3,064	-
合計	売上高	1,197,607	1,294,904	97,297	8.1
	国内	728,495	799,365	70,870	9.7
	海外	469,112	495,539	26,427	5.6
	営業利益 (営業利益率)	7,117 ( 0.6%)	46,663 ( 3.6%)	39,546 ( 3.0%)	555.7

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：百万円）

	2006年度 第3四半期 〔2006年10月1日～ 2006年12月31日〕	2007年度 第3四半期 〔2007年10月1日～ 2007年12月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	716,824	765,774	48,950	6.8
システムプラットフォーム	152,430	156,029	3,599	2.4
システムプロダクト	70,700	78,090	7,390	10.5
ネットワークプロダクト	81,730	77,939	▲ 3,791	▲ 4.6
サービス	564,394	609,745	45,351	8.0
ソリューション/S I	243,223	294,689	51,466	21.2
インフラサービス	282,348	301,122	18,774	6.6
その他	38,823	13,934	▲ 24,889	▲ 64.1
ユビキタスプロダクトソリューション	273,437	305,481	32,044	11.7
パソコン/携帯電話	176,699	210,957	34,258	19.4
HDD	91,379	89,778	▲ 1,601	▲ 1.8
その他	5,359	4,746	▲ 613	▲ 11.4
デバイスソリューション	187,608	203,094	15,486	8.3
L S I	112,300	129,100	16,800	15.0
電子部品他	75,308	73,994	▲ 1,314	▲ 1.7

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 製造と販売の一体化への取り組みを強化するための社内組織変更に伴い、「サービス」の「その他」に含まれていたATM、POSビジネス（2006年度第3四半期の売上高 約260億円）は、当年度より金融ソリューション、流通ソリューションを含む「ソリューション/S I」に含めております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：百万円）

	2006年度 第3四半期 〔2006年10月1日～ 2006年12月31日〕	2007年度 第3四半期 〔2007年10月1日～ 2007年12月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	14,573 ( 2.0%)	34,267 ( 4.5%)	19,694 ( 2.5%)	135.1
システムプラットフォーム	▲ 9,168 ( ▲ 6.0%)	▲ 534 ( ▲ 0.3%)	8,634 ( 5.7%)	-
サービス	23,741 ( 4.2%)	34,801 ( 5.7%)	11,060 ( 1.5%)	46.6

注) ( ) 内は営業利益率であります。

## ④所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		2006年度 第3四半期	2007年度 第3四半期	前年同期比	
		〔2006年10月1日～ 2006年12月31日〕	〔2007年10月1日～ 2007年12月31日〕		増減率(%)
日 本	売上高	938,713	1,010,268	71,555	7.6
	営業利益	12,268	46,543	34,275	279.4
	(営業利益率)	( 1.3%)	( 4.6%)	( 3.3%)	
E M E A (欧州・中近東・アフリカ)	売上高	191,700	200,284	8,584	4.5
	営業利益	5,007	6,657	1,650	33.0
	(営業利益率)	( 2.6%)	( 3.3%)	( 0.7%)	
米 州	売上高	105,989	113,930	7,941	7.5
	営業利益	516	3,065	2,549	494.0
	(営業利益率)	( 0.5%)	( 2.7%)	( 2.2%)	
A P A C ・ 中国 (アジア・パシフィック)	売上高	210,371	225,845	15,474	7.4
	営業利益	1,729	4,894	3,165	183.1
	(営業利益率)	( 0.8%)	( 2.2%)	( 1.4%)	
消 去 / 全 社	売上高	▲ 249,166	▲ 255,423	▲ 6,257	-
	営業利益	▲ 12,403	▲ 14,496	▲ 2,093	-
合 計	売上高	1,197,607	1,294,904	97,297	8.1
	営業利益	7,117	46,663	39,546	555.7
	(営業利益率)	( 0.6%)	( 3.6%)	( 3.0%)	

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2006年度 第3四半期 (2006年12月末)	2007年度 第3四半期 (2007年12月末)	前年同期末比		2007年度 中間期 (2007年9月末)	中間期末比
				増減率(%)		
資 産 の 部						
流 動 資 産	1,837,610	2,283,490	445,880	24.3	2,397,384	▲ 113,894
現 預 金 及 び 有 価 証 券	247,147	569,547	322,400		787,359	▲ 217,812
売 掛 債 権	873,097	997,780	124,683		944,735	53,045
棚 卸 資 産	496,182	472,024	▲ 24,158		431,921	40,103
そ の 他	221,184	244,139	22,955		233,369	10,770
固 定 資 産	1,950,239	1,757,964	▲ 192,275	▲ 9.9	1,802,728	▲ 44,764
有 形 固 定 資 産	880,274	873,844	▲ 6,430		884,956	▲ 11,112
無 形 固 定 資 産	237,844	231,537	▲ 6,307		231,236	301
投 資 そ の 他 の 資 産	832,121	652,583	▲ 179,538		686,536	▲ 33,953
資 産 合 計	3,787,849	4,041,454	253,605	6.7	4,200,112	▲ 158,658
負 債 の 部						
流 動 負 債	1,685,612	1,772,605	86,993	5.2	1,853,092	▲ 80,487
買 掛 債 務	721,569	786,425	64,856		776,075	10,350
社 債 及 び 短 期 借 入 金	282,182	305,314	23,132		342,382	▲ 37,068
そ の 他	681,861	680,866	▲ 995		734,635	▲ 53,769
固 定 負 債	982,358	1,154,714	172,356	17.5	1,221,123	▲ 66,409
社 債 及 び 長 期 借 入 金	571,927	727,514	155,587		774,697	▲ 47,183
そ の 他	410,431	427,200	16,769		446,426	▲ 19,226
負 債 合 計	2,667,970	2,927,319	259,349	9.7	3,074,215	▲ 146,896
純 資 産 の 部						
株 主 資 本	779,347	857,312	77,965	10.0	858,453	▲ 1,141
資 本 金	324,625	324,625	-		324,625	-
資 本 剰 余 金	498,026	249,041	▲ 248,985		249,041	-
利 益 剰 余 金	▲ 41,446	284,475	325,921		285,509	▲ 1,034
自 己 株 式	▲ 1,858	▲ 829	1,029		▲ 722	▲ 107
評 価 ・ 換 算 差 額 等	153,807	76,347	▲ 77,460	▲ 50.4	93,016	▲ 16,669
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 等	185,665	108,449	▲ 77,216		118,919	▲ 10,470
為 替 換 算 調 整 勘 定	▲ 31,858	▲ 32,102	▲ 244		▲ 25,903	▲ 6,199
少 数 株 主 持 分	186,725	180,476	▲ 6,249	▲ 3.3	174,428	6,048
純 資 産 合 計	1,119,879	1,114,135	▲ 5,744	▲ 0.5	1,125,897	▲ 11,762
負 債 、 純 資 産 合 計	3,787,849	4,041,454	253,605	6.7	4,200,112	▲ 158,658
現金及び現金同等物の期末残高	243,411	568,245	324,834		785,738	▲ 217,493
有 利 子 負 債 残 高	854,109	1,032,828	178,719		1,117,079	▲ 84,251
ネ ッ ト 有 利 子 負 債 残 高	610,698	464,583	▲ 146,115		331,341	133,242
自 己 資 本	933,154	933,659	505		951,469	▲ 17,810
D / E レ シ オ	0.92倍	1.11倍	0.19倍		1.17倍	▲ 0.06倍
ネ ッ ト D / E レ シ オ	0.65倍	0.50倍	▲ 0.15倍		0.35倍	0.15倍
株 主 資 本 比 率	20.6%	21.2%	0.6%		20.4%	0.8%
自 己 資 本 比 率	24.6%	23.1%	▲ 1.5%		22.7%	0.4%

注1) ネット有利子負債残高は、有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高により算出しております。

従来は、有利子負債残高から現預金残高を控除しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）」の改正に伴い算出方法を変更しております。なお、過年度の数値については、比較のため、変更後の方法により算出した数値に組替表示しております。

注2) D/Eレシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

注3) ネットD/Eレシオは、（有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高）÷自己資本により算出しております。

(4) 連結株主資本等変動計算書

2007年度 第3四半期（2007年10月1日～2007年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				計	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金等	為替換算 調整勘定		
2007年9月末残高	324,625	249,041	285,509	▲ 722	858,453	118,919	▲ 25,903	174,428	1,125,897
当四半期変動額									
剰余金の配当			▲ 6,207		▲ 6,207				▲ 6,207
当期純利益			5,530		5,530				5,530
自己株式の取得				▲ 125	▲ 125				▲ 125
自己株式の処分				18	18				18
その他			▲ 357		▲ 357				▲ 357
株主資本以外の項目の 当四半期変動額（純額）						▲ 10,470	▲ 6,199	6,048	▲ 10,621
当四半期変動額合計	-	-	▲ 1,034	▲ 107	▲ 1,141	▲ 10,470	▲ 6,199	6,048	▲ 11,762
2007年12月末残高	324,625	249,041	284,475	▲ 829	857,312	108,449	▲ 32,102	180,476	1,114,135

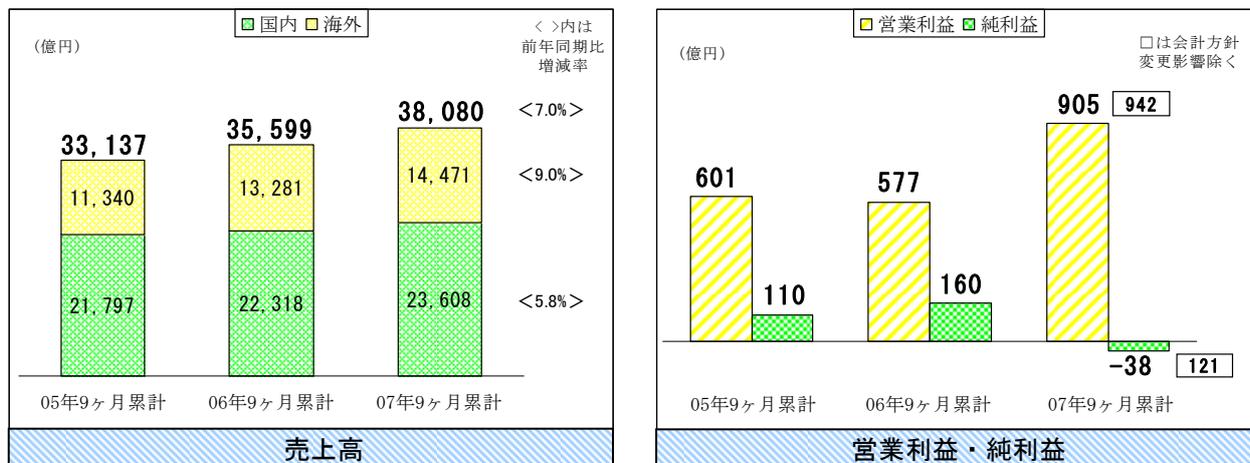
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度 第3四半期 〔2006年10月1日～ 2006年12月31日〕	2007年度 第3四半期 〔2007年10月1日～ 2007年12月31日〕	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,676	26,478	14,802
減価償却費及びのれん償却額	69,838	67,065	▲ 2,773
引当金の繰入額(▲ 取崩額)	▲ 1,543	62	1,605
持分法による投資損失(▲ 利益)	▲ 3,299	▲ 2,749	550
固定資産廃却損	2,113	2,078	▲ 35
投資有価証券売却損益	▲ 5,337	▲ 2,495	2,842
投資有価証券評価損	-	19,888	19,888
売掛債権の減少額(▲ 増加額)	▲ 66,921	▲ 68,462	▲ 1,541
棚卸資産の減少額(▲ 増加額)	▲ 26,730	▲ 42,469	▲ 15,739
買掛債務の増加額(▲ 減少額)	▲ 36,404	15,651	52,055
その他	▲ 23,185	▲ 46,943	▲ 23,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 79,792	▲ 31,896	47,896
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	▲ 67,445	▲ 65,830	1,615
投資有価証券の取得及び売却	27,298	▲ 6,057	▲ 33,355
その他	▲ 12,777	▲ 12,833	▲ 56
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 52,924	▲ 84,720	▲ 31,796
I+II (フリー・キャッシュ・フロー)	▲ 132,716	▲ 116,616	16,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加額(▲ 減少額)	▲ 29,022	▲ 82,077	▲ 53,055
配当金の支払額	▲ 7,993	▲ 7,439	554
その他	▲ 4,203	▲ 10,213	▲ 6,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 41,218	▲ 99,729	▲ 58,511
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,792	▲ 1,148	▲ 2,940
V 現金及び現金同等物の増減額	▲ 172,142	▲ 217,493	▲ 45,351
VI 現金及び現金同等物の期首残高	415,553	785,738	370,185
VII 現金及び現金同等物の期末残高	243,411	568,245	324,834

### 3. 9ヶ月累計の連結経営成績、連結財務諸表等

#### 【損益の状況】



売上高は3兆8,080億円と、前年同期比7.0%の増収になりました。国内は前年同期比5.8%の増収です。携帯電話基地局や基盤ロジック製品は伸び悩みましたが、サービス事業やパソコン/携帯電話、90nmテクノロジーの先端ロジック製品などが伸長しました。海外は前年同期比9.0%の増収です。サービス事業が買収に伴う規模拡大や既存ビジネスの伸長により売上増となり、UNIXサーバやパソコンなども増収となりました。また、上半期での円安による増収影響がありました。

営業利益は905億円と、前年同期比328億円の増益になり、営業利益率も2.4%と前年同期と比べ0.8ポイント改善しました。当年度より実施した会計方針の変更影響を除くと942億円で、前年同期比364億円の増益になります。売上総利益は、上半期におけるノートパソコン向けHDDの著しい価格下落や、第1四半期での基盤ロジック製品の所要回復遅れの影響がありましたが、増収効果やパソコンの部品コストダウンなどにより、前年同期比578億円増加しました。一方、販売費及び一般管理費は、欧州市場などでのサービス事業の規模拡大や次世代ネットワークに係る開発投資などの負担増に加え、上半期での円安影響もあり、前年同期比250億円増加しました。

経常利益は737億円と、前年同期比318億円の増益になりました。営業外損益は持分法損益が改善した一方、為替差損や固定資産廃却損で悪化しました。

関連会社株式の売却益141億円及び中国の関連会社（南通富士通）の上場に伴う持分変動利益20億円を特別利益に計上しました。一方、棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用に伴う期首の棚卸資産残高に係る評価損250億円、及び米国Spansion Inc.など時価が著しく下落した上場株式に係る評価損198億円を特別損失に計上しました。

当期純利益は38億円の損失となりました。特別損失の計上のほか、海外子会社からの配当増加や英国での税率変更による税金負担の増加影響がありました。なお、会計方針の変更影響を除くと121億円の利益となります。

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度 9ヶ月累計 〔2006年4月1日～ 2006年12月31日〕		2007年度 9ヶ月累計 〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕		前年同期比		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)		売上高比(%)
売 上 高	3,559,940	100.0	3,808,017	100.0	248,077	7.0	5,100,163	100.0
売 上 原 価	2,651,516	74.5	2,841,735	74.6	190,219	7.2	3,781,647	74.1
売 上 総 利 益	908,424	25.5	966,282	25.4	57,858	6.4	1,318,516	25.9
販売費及び一般管理費	850,666	23.9	875,687	23.0	25,021	2.9	1,136,428	22.3
営 業 利 益	57,758	1.6	90,595	2.4	32,837	56.9	182,088	3.6
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	4,205		7,694		3,489		7,894	
受 取 配 当 金	5,711		6,859		1,148		6,291	
持分法による投資利益	1,661		5,112		3,451		6,996	
為 替 差 益	1,976		-		▲ 1,976		2,132	
雑 収 入	13,985		12,545		▲ 1,440		21,840	
計	27,538	0.8	32,210	0.8	4,672	17.0	45,153	0.9
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	13,422		16,105		2,683		18,429	
為 替 差 損	-		1,077		1,077		-	
固 定 資 産 廃 却 損	5,530		7,942		2,412		19,763	
退職給付積立不足償却額	2,419		-		▲ 2,419		3,146	
雑 支 出	22,045		23,947		1,902		38,615	
計	43,416	1.2	49,071	1.3	5,655	13.0	79,953	1.6
経 常 利 益	41,880	1.2	73,734	1.9	31,854	76.1	147,288	2.9
特 別 利 益								
投資有価証券売却益	7,612		14,101		6,489		77,337	
持分変動利益	2,136		2,074		▲ 62		2,136	
計	9,748	0.3	16,175	0.4	6,427	65.9	79,473	1.5
特 別 損 失								
棚卸資産評価損	-		25,045		25,045		-	
投資有価証券評価損	-		19,888		19,888		-	
減 損 損 失	-		289		289		9,991	
投資有価証券売却損	2,275		-		▲ 2,275		2,275	
計	2,275	0.1	45,222	1.1	42,947	-	12,266	0.2
税金等調整前当期純利益	49,353	1.4	44,687	1.2	▲ 4,666	▲ 9.5	214,495	4.2
法 人 税 等	21,854	0.6	37,634	1.0	15,780		96,243	1.9
少 数 株 主 利 益	11,490	0.4	10,861	0.3	▲ 629		15,837	0.3
当 期 純 利 益	16,009	0.4	▲ 3,808	▲ 0.1	▲ 19,817	-	102,415	2.0

注1) 「投資有価証券売却益」は、ジャパンケーブルネットホールディングス社などの関連会社株式の売却に係るものであります。

注2) 「持分変動利益」は、主に中国の関連会社（南通富士通）の上場に伴うものであります。

注3) 「棚卸資産評価損」は、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号）」を早期適用したことに伴う期首の棚卸資産に係る簿価の切下げ額であります。

注4) 「投資有価証券評価損」は、米国Spansion Inc.等の時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。

注5) 「減損損失」は、電子部品事業に係るものであります。

(2) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		2006年度 9ヶ月累計	2007年度 9ヶ月累計	前年同期比		2006年度
		〔2006年4月1日～ 2006年12月31日〕	〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕		増減率(%)	〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕
テクノロジー ソリューション	売上高	2,145,457	2,273,284	127,827	6.0	3,157,040
	国内	1,386,544	1,394,813	8,269	0.6	2,087,728
	海外	758,913	878,471	119,558	15.8	1,069,312
	営業利益 (営業利益率)	51,018 ( 2.4%)	73,002 ( 3.2%)	21,984 ( 0.8%)	43.1	163,608 ( 5.2%)
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	802,052	880,571	78,519	9.8	1,118,323
	国内	496,730	556,227	59,497	12.0	710,140
	海外	305,322	324,344	19,022	6.2	408,183
	営業利益 (営業利益率)	21,100 ( 2.6%)	35,307 ( 4.0%)	14,207 ( 1.4%)	67.3	41,650 ( 3.7%)
デバイス ソリューション	売上高	564,574	601,015	36,441	6.5	762,675
	国内	329,757	394,338	64,581	19.6	457,039
	海外	234,817	206,677	▲28,140	▲12.0	305,636
	営業利益 (営業利益率)	16,536 ( 2.9%)	15,591 ( 2.6%)	▲945 ( ▲0.3%)	▲5.7	19,010 ( 2.5%)
その他	売上高	360,358	389,151	28,793	8.0	490,377
	国内	258,701	265,911	7,210	2.8	349,950
	海外	101,657	123,240	21,583	21.2	140,427
	営業利益 (営業利益率)	7,864 ( 2.2%)	10,350 ( 2.7%)	2,486 ( 0.5%)	31.6	10,563 ( 2.2%)
消去/全社	売上高	▲312,501	▲336,004	▲23,503	-	▲428,252
	営業利益	▲38,760	▲43,655	▲4,895	-	▲52,743
合計	売上高	3,559,940	3,808,017	248,077	7.0	5,100,163
	国内	2,231,826	2,360,872	129,046	5.8	3,274,908
	海外	1,328,114	1,447,145	119,031	9.0	1,825,255
	営業利益 (営業利益率)	57,758 ( 1.6%)	90,595 ( 2.4%)	32,837 ( 0.8%)	56.9	182,088 ( 3.6%)

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：百万円）

	2006年度 9ヶ月累計 〔2006年4月1日～ 2006年12月31日〕	2007年度 9ヶ月累計 〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕	前年同期比		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕
				増減率(%)	
テクノロジーソリューション	2,145,457	2,273,284	127,827	6.0	3,157,040
システムプラットフォーム	491,175	473,350	▲17,825	▲3.6	703,780
システムプロダクト	232,464	241,826	9,362	4.0	355,324
ネットワークプロダクト	258,711	231,524	▲27,187	▲10.5	348,456
サービス	1,654,282	1,799,934	145,652	8.8	2,453,260
ソリューション/S I	737,374	872,984	135,610	18.4	1,091,060
インフラサービス	808,001	887,769	79,768	9.9	1,164,818
その他	108,907	39,181	▲69,726	▲64.0	197,382
ユビキタスプロダクトソリューション	802,052	880,571	78,519	9.8	1,118,323
パソコン/携帯電話	540,425	617,932	77,507	14.3	768,649
HDD	246,878	249,046	2,168	0.9	329,835
その他	14,749	13,593	▲1,156	▲7.8	19,839
デバイスソリューション	564,574	601,015	36,441	6.5	762,675
L S I	348,500	387,000	38,500	11.0	473,500
電子部品他	216,074	214,015	▲2,059	▲1.0	289,175

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 製造と販売の一体化への取り組みを強化するための社内組織変更に伴い、「サービス」の「その他」に含まれていたATM、POSビジネス（2006年度9ヶ月累計の売上高 約740億円）は、当年度より金融ソリューション、流通ソリューションを含む「ソリューション/S I」に含めております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：百万円）

	2006年度 9ヶ月累計 〔2006年4月1日～ 2006年12月31日〕	2007年度 9ヶ月累計 〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕	前年同期比		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕
				増減率(%)	
テクノロジーソリューション	51,018 ( 2.4%)	73,002 ( 3.2%)	21,984 ( 0.8%)	43.1	163,608 ( 5.2%)
システムプラットフォーム	▲14,342 ( ▲2.9%)	▲9,907 ( ▲2.1%)	4,435 ( 0.8%)	-	7,501 ( 1.1%)
サービス	65,360 ( 4.0%)	82,909 ( 4.6%)	17,549 ( 0.6%)	26.8	156,107 ( 6.4%)

注) ( ) 内は営業利益率であります。

④所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

		2006年度 9ヶ月累計	2007年度 9ヶ月累計	前年同期比		2006年度
		〔2006年4月1日～ 2006年12月31日〕	〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕		増減率(%)	〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕
日 本	売上高	2,835,661	2,976,987	141,326	5.0	4,077,148
	営業利益	67,650	103,117	35,467	52.4	191,864
	(営業利益率)	( 2.4%)	( 3.5%)	( 1.1%)		( 4.7%)
E M E A (欧州・中近東・アフリカ)	売上高	524,007	585,813	61,806	11.8	736,360
	営業利益	14,290	11,246	▲ 3,044	▲ 21.3	24,131
	(営業利益率)	( 2.7%)	( 1.9%)	( ▲ 0.8%)		( 3.3%)
米 州	売上高	319,016	351,319	32,303	10.1	442,326
	営業利益	5,884	8,059	2,175	37.0	8,465
	(営業利益率)	( 1.8%)	( 2.3%)	( 0.5%)		( 1.9%)
A P A C ・ 中国 (アジア・パシフィック)	売上高	599,221	641,926	42,705	7.1	807,166
	営業利益	8,769	11,831	3,062	34.9	11,680
	(営業利益率)	( 1.5%)	( 1.8%)	( 0.3%)		( 1.4%)
消 去 / 全 社	売上高	▲ 717,965	▲ 748,028	▲ 30,063	-	▲ 962,837
	営業利益	▲ 38,835	▲ 43,658	▲ 4,823	-	▲ 54,052
合 計	売上高	3,559,940	3,808,017	248,077	7.0	5,100,163
	営業利益	57,758	90,595	32,837	56.9	182,088
	(営業利益率)	( 1.6%)	( 2.4%)	( 0.8%)		( 3.6%)

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2006年度 (2007年3月末)	2007年度 第3四半期 (2007年12月末)	前年度末比	
				増減率(%)
資 産 の 部				
流 動 資 産	2,132,023	2,283,490	151,467	7.1
現 預 金 及 び 有 価 証 券	449,425	569,547	120,122	
売 掛 債 権	1,054,048	997,780	▲ 56,268	
棚 卸 資 産	412,387	472,024	59,637	
そ の 他	216,163	244,139	27,976	
固 定 資 産	1,811,701	1,757,964	▲ 53,737	▲ 3.0
有 形 固 定 資 産	842,489	873,844	31,355	
無 形 固 定 資 産	234,940	231,537	▲ 3,403	
投 資 そ の 他 の 資 産	734,272	652,583	▲ 81,689	
資 産 合 計	3,943,724	4,041,454	97,730	2.5
負 債 の 部				
流 動 負 債	1,807,565	1,772,605	▲ 34,960	▲ 1.9
買 掛 債 務	824,825	786,425	▲ 38,400	
社 債 及 び 短 期 借 入 金	226,250	305,314	79,064	
そ の 他	756,490	680,866	▲ 75,624	
固 定 負 債	975,440	1,154,714	179,274	18.4
社 債 及 び 長 期 借 入 金	519,567	727,514	207,947	
そ の 他	455,873	427,200	▲ 28,673	
負 債 合 計	2,783,005	2,927,319	144,314	5.2
純 資 産 の 部				
株 主 資 本	875,004	857,312	▲ 17,692	▲ 2.0
資 本 金	324,625	324,625	-	
資 本 剰 余 金	498,029	249,041	▲ 248,988	
利 益 剰 余 金	54,319	284,475	230,156	
自 己 株 式	▲ 1,969	▲ 829	1,140	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	94,518	76,347	▲ 18,171	▲ 19.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 等	125,383	108,449	▲ 16,934	
為 替 換 算 調 整 勘 定	▲ 30,865	▲ 32,102	▲ 1,237	
少 数 株 主 持 分	191,197	180,476	▲ 10,721	▲ 5.6
純 資 産 合 計	1,160,719	1,114,135	▲ 46,584	▲ 4.0
負 債 、 純 資 産 合 計	3,943,724	4,041,454	97,730	2.5
現金及び現金同等物の期末残高	448,705	568,245	119,540	
有利子負債残高	745,817	1,032,828	287,011	
ネット有利子負債残高	297,112	464,583	167,471	
自己資本	969,522	933,659	▲ 35,863	
D / E レシオ	0.77倍	1.11倍	0.34倍	
ネット D / E レシオ	0.31倍	0.50倍	0.19倍	
株主資本比率	22.2%	21.2%	▲ 1.0%	
自己資本比率	24.6%	23.1%	▲ 1.5%	

注1) ネット有利子負債残高は、有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高により算出しております。

従来は、有利子負債残高から現預金残高を控除しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）」の改正に伴い算出方法を変更しております。なお、過年度の数値については、比較のため、変更後の方法により算出した数値に組替表示しております。

注2) D/Eレシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

注3) ネットD/Eレシオは、（有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高）÷自己資本により算出しております。

(4) 連結株主資本等変動計算書

2007年度 9ヶ月累計（2007年4月1日～2007年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	計	その他 有価証券 評価差額金等	為替換算 調整勘定		
2007年3月末残高	324,625	498,029	54,319	▲ 1,969	875,004	125,383	▲ 30,865	191,197	1,160,719
当9ヶ月累計変動額									
資本剰余金の 利益剰余金への振替		▲ 240,464	240,464		-				-
剰余金の配当		▲ 6,201	▲ 6,207		▲ 12,408				▲ 12,408
当期純利益			▲ 3,808		▲ 3,808				▲ 3,808
自己株式の取得				▲ 27,161	▲ 27,161				▲ 27,161
自己株式の処分		▲ 2,323		28,301	25,978				25,978
その他			▲ 293		▲ 293				▲ 293
株主資本以外の項目の 当9ヶ月累計変動額(純額)						▲ 16,934	▲ 1,237	▲ 10,721	▲ 28,892
当9ヶ月累計変動額合計	-	▲ 248,988	230,156	1,140	▲ 17,692	▲ 16,934	▲ 1,237	▲ 10,721	▲ 46,584
2007年12月末残高	324,625	249,041	284,475	▲ 829	857,312	108,449	▲ 32,102	180,476	1,114,135

注1) 「資本剰余金の利益剰余金への振替」は、2007年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、単独決算においてその他の剰余金の処分を行った結果、連結決算においても「資本剰余金」が減少し、「利益剰余金」が増加したものであります。

注2) 「自己株式の取得」は、主に富士通アクセス（株）、富士通デバイス（株）（※）、富士通ワイヤレスシステムズ（株）を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものであります。

注3) 「自己株式の処分」は、主に富士通アクセス（株）、富士通デバイス（株）（※）、富士通ワイヤレスシステムズ（株）を完全子会社とするための、3社の株主との株式交換に係るものであります。

（※）富士通デバイス（株）は2007年10月に、富士通エレクトロニクス（株）へ商号変更しました。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度 9ヶ月累計 〔2006年4月1日～ 2006年12月31日〕	2007年度 9ヶ月累計 〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕	前年同期比	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	49,353	44,687	▲ 4,666	214,495
減価償却費及びのれん償却額	195,098	201,695	6,597	278,784
減 損 損 失	-	289	289	9,991
引当金の繰入額(▲ 取崩額)	▲ 14,468	▲ 10,994	3,474	▲ 20,686
持分法による投資損失(▲ 利益)	▲ 1,661	▲ 5,112	▲ 3,451	▲ 6,996
固定資産廃却損	8,198	10,779	2,581	27,879
投資有価証券売却損益	▲ 5,337	▲ 14,101	▲ 8,764	▲ 75,062
棚卸資産評価損	-	25,045	25,045	-
投資有価証券評価損	-	19,888	19,888	-
売掛債権の減少額(▲ 増加額)	43,136	43,484	348	▲ 116,659
棚卸資産の減少額(▲ 増加額)	▲ 81,849	▲ 88,047	▲ 6,198	▲ 7,445
買掛債務の増加額(▲ 減少額)	▲ 53,121	▲ 34,832	18,289	49,263
そ の 他	▲ 35,058	▲ 72,629	▲ 37,571	55,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,291	120,152	15,861	408,765
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得	▲ 194,606	▲ 210,787	▲ 16,181	▲ 258,631
投資有価証券の取得及び売却	30,643	25,542	▲ 5,101	94,308
そ の 他	▲ 7,992	▲ 31,436	▲ 23,444	13,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 171,955	▲ 216,681	▲ 44,726	▲ 151,083
<b>I+II (フリー・キャッシュ・フロー)</b>	▲ 67,664	▲ 96,529	▲ 28,865	257,682
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
社債及び借入金の増加額(▲ 減少額)	▲ 76,587	289,167	365,754	▲ 186,778
配当金の支払額	▲ 16,572	▲ 15,777	795	▲ 16,572
そ の 他	▲ 21,599	▲ 57,885	▲ 36,286	▲ 31,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 114,758	215,505	330,263	▲ 234,953
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	4,281	564	▲ 3,717	4,424
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	▲ 178,141	119,540	297,681	27,153
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	420,894	448,705	27,811	420,894
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	658	-	▲ 658	658
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	243,411	568,245	324,834	448,705

## 4. 通期の業績見通し

当第3四半期の売上高は8.1%の増収、営業利益は466億円と前年同期比395億円の増益でした。この結果、中間期では前年同期比で67億円の減益であった営業利益は、9ヶ月累計では905億円と、前年同期を328億円上回りました。デバイスソリューションは前年同期をやや下回りましたが、テクノロジーソリューションやユビキタスプロダクトソリューションは、国内外のサービス事業やサーバ、パソコンなどが好調に推移し、前年同期比で増益となりました。

売上高については、5兆3,500億円と前回予想から500億円の減額を見込みます。昨年末を境に円高が進んだことから、欧州でのサービス事業や、電子部品などへの影響を織り込みました。

営業利益については、2,000億円と前回予想から50億円増額しました。円高で採算悪化が見込まれる電子部品や受注回復が遅れているロジックLSIなどで利益の減少を見込みましたが、好調が続いたパソコンなどの利益の増加を織り込みました。年度末に売上が集中するサーバやネットワーク機器、価格下落の続くHDDについては、引き続き慎重に業績動向を注視してまいります。

経常利益については、営業外損益で為替差損の発生が見込まれるため、1,600億円を据え置きます。

第3四半期において米国NASDAQに上場するSpansion Inc.などの時価の著しく下落した上場株式に係る評価損198億円を特別損失に計上したことに加え、あきる野テクノロジーセンターで行ってきた90nm以降の先端プロセス技術開発及び90nmロジックLSIの量産試作の三重工場への移管に関し、設備の移設や廃却などで約100億円の費用発生が見込まれるため、当期純利益については、前回予想から250億円減額し、400億円とします。

当社グループは、お客様起点で常に最適なフォーメーションを目指し、グローバルにサービス事業を拡大するとともに、開発リソースを効率化し、強い製品やサービスをタイムリーに提供することにより、利益の拡大を追求してまいります。

### 【連結】

（単位：億円）

	2006年度 通期 （実績）	2007年度 通期 （予想）	11月公表比
売上高	51,001	53,500	▲ 500
営業利益	1,820	2,000	50
経常利益	1,472	1,600	-
当期純利益	1,024	400	▲ 250

#### < 営業利益 セグメント別内訳 >

テクノロジーソリューション	1,636	1,750	-
システムプラットフォーム	75	100	-
サービス	1,561	1,650	-
ユビキタスプロダクトソリューション	416	500	100
デバイスソリューション	190	250	▲ 100
その他	105	150	50
消去/全社	▲ 527	▲ 650	-
営業利益計	1,820	2,000	50

※上記業績予想の利用時における注意事項等については、本資料の2ページを参照して下さい。

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2007年度（予想）			2006年度 （実績）	前年比	
		11月時予想	今回予想	差異		増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	33,000	32,800	▲200	31,570	1,229	3.9
	国内	21,300	21,200	▲100	20,877	322	1.5
	海外	11,700	11,600	▲100	10,693	906	8.5
	営業利益 (営業利益率)	1,750 ( 5.3%)	1,750 ( 5.3%)	- ( -%)	1,636 ( 5.2%)	113 ( 0.1%)	7.0
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	12,100	12,100	-	11,183	916	8.2
	国内	7,600	7,700	100	7,101	598	8.4
	海外	4,500	4,400	▲100	4,081	318	7.8
	営業利益 (営業利益率)	400 ( 3.3%)	500 ( 4.1%)	100 ( 0.8%)	416 ( 3.7%)	83 ( 0.4%)	20.0
デバイス ソリューション	売上高	8,200	7,900	▲300	7,626	273	3.6
	国内	5,000	5,000	-	4,570	429	9.4
	海外	3,200	2,900	▲300	3,056	▲156	▲5.1
	営業利益 (営業利益率)	350 ( 4.3%)	250 ( 3.2%)	▲100 ( ▲1.1%)	190 ( 2.5%)	59 ( 0.7%)	31.5
その他	売上高	5,100	5,100	-	4,903	196	4.0
	国内	3,600	3,600	-	3,499	100	2.9
	海外	1,500	1,500	-	1,404	95	6.8
	営業利益 (営業利益率)	100 ( 2.0%)	150 ( 2.9%)	50 ( 0.9%)	105 ( 2.2%)	44 ( 0.7%)	42.0
消去/全社	売上高	▲4,400	▲4,400	-	▲4,282	▲117	-
	営業利益	▲650	▲650	-	▲527	▲122	-
合計	売上高	54,000	53,500	▲500	51,001	2,498	4.9
	国内	34,200	34,200	-	32,749	1,450	4.4
	海外	19,800	19,300	▲500	18,252	1,047	5.7
	営業利益 (営業利益率)	1,950 ( 3.6%)	2,000 ( 3.7%)	50 ( 0.1%)	1,820 ( 3.6%)	179 ( 0.1%)	9.8

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2007年度（予想）			2006年度 （実績）	前年比	
	11月時予想	今回予想	差異			増減率（%）
テクノロジーソリューション	33,000	32,800	▲ 200	31,570	1,229	3.9
システムプラットフォーム	7,100	7,100	-	7,037	62	0.9
システムプロダクト	3,700	3,700	-	3,553	146	4.1
ネットワークプロダクト	3,400	3,400	-	3,484	▲ 84	▲ 2.4
サービス	25,900	25,700	▲ 200	24,532	1,167	4.8
ソリューション／S I	12,400	12,400	-	10,910	1,489	13.7
インフラサービス	12,600	12,400	▲ 200	11,648	751	6.5
その他	900	900	-	1,973	▲ 1,073	▲ 54.4
ユビキタスプロダクトソリューション	12,100	12,100	-	11,183	916	8.2
パソコン／携帯電話	8,200	8,400	200	7,686	713	9.3
HDD	3,700	3,500	▲ 200	3,298	201	6.1
その他	200	200	-	198	1	0.8
デバイスソリューション	8,200	7,900	▲ 300	7,626	273	3.6
L S I	5,300	5,100	▲ 200	4,735	365	7.7
電子部品他	2,900	2,800	▲ 100	2,891	▲ 91	▲ 3.2

注1）売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2）製造と販売の一体化への取り組みを強化するための社内組織変更に伴い、「サービス」の「その他」に含まれていたATM、POSビジネス（2006年度の売上高 約1,170億円）は、当年度より金融ソリューション、流通ソリューションを含む「ソリューション／S I」に含めております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：億円）

	2007年度（予想）			2006年度 （実績）	前年比	
	11月時予想	今回予想	差異			増減率（%）
テクノロジーソリューション	1,750 ( 5.3%)	1,750 ( 5.3%)	- ( -%)	1,636 ( 5.2%)	113 ( 0.1%)	7.0
システムプラットフォーム	100 ( 1.4%)	100 ( 1.4%)	- ( -%)	75 ( 1.1%)	24 ( 0.3%)	33.3
サービス	1,650 ( 6.4%)	1,650 ( 6.4%)	- ( -%)	1,561 ( 6.4%)	88 ( -%)	5.7

注）（ ）内は営業利益率であります。

## 5. 補足資料

### (1) 研究開発費

(単位：億円)

	2007年度（予想）			2006年度 （実績）
	11月時予想	今回予想	差異	
研究開発費	2,600	2,600	-	2,540
売上高比	4.8%	4.9%	0.1%	5.0%

### (2) 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

	2007年度（予想）			2006年度 （実績）
	11月時予想	今回予想	差異	
テクノロジーソリューション	1,100	1,100	-	913
ユビキタスプロダクトソリューション	300	300	-	248
デバイスソリューション	1,250	1,250	-	1,662
全社共通他	250	250	-	228
設備投資合計	2,900	2,900	-	3,052
国内	2,250	2,250	-	2,546
海外	650	650	-	506
減価償却費	2,250	2,250	-	2,028

### (3) キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2007年度（予想）			2006年度 （実績）
	11月時予想	今回予想	差異	
当期純利益	650	400	▲ 250	1,024
減価償却費及びのれん償却額	3,050	3,050	-	2,787
その他増減	▲ 300	▲ 50	250	275
(A) 営業キャッシュ・フロー	3,400	3,400	-	4,087
(B) 投資キャッシュ・フロー	▲ 3,300	▲ 3,300	-	▲ 1,510
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	100	100	-	2,576
(D) 財務キャッシュ・フロー	1,250	1,250	-	▲ 2,349
(E) キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	1,350	1,350	-	227

(4) 為替レート(業績予想前提レート)

(単位：円)

	2007年度 第4四半期(予想)		
	11月時予想	今回予想	差異
米ドル	115	105	▲ 10
ユーロ	155	155	-
英ポンド	230	210	▲ 20

(5) パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	2007年度(予想)			2006年度 (実績)
	11月時予想	今回予想	差異	
出荷台数	930	900	▲ 30	845

注) 当社の持分法適用関連会社であるFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. の出荷台数が含まれております。

(6) 携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2007年度(予想)			2006年度 (実績)
	11月時予想	今回予想	差異	
出荷台数	560	560	-	405

(7) HDDの生産台数

(単位：万台)

	2007年度(予想)			2006年度 (実績)
	11月時予想	今回予想	差異	
生産台数	3,800	3,800	-	3,098